

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 33 年 6 月 1 日
(第 24 期) 至 昭和 33 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 34 年 2 月 28 日提出

会 社 名 山 陽 バ ル フ 株 式 会 社

英 訳 名 Sanyo Pulp CO., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難 波 経 一

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番地 電話番号 東京 (28) ³⁴⁸¹₄₅₆₁ 連絡者 経理部 副部長 小 方 司
最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 高 島 清

監査証明に関する事項 末尾添附書類の通り

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

<u>名</u>	<u>称</u>	<u>所</u>	<u>在</u>	<u>地</u>
東 京	証 券 取 引 所	東 京 都	中 央 区	日 本 橋 兜 町 1 の 6
大 阪	証 券 取 引 所	大 阪 府	大 阪 市 東 区	北 浜 2 の 1
京 都	証 券 取 引 所	京 都 府	京 都 市 中 京 区	洞 院 通 り 錦 小 路 南 入 阪 東 屋 町 6 6 1
広 島	証 券 取 引 所	広 島 県	広 島 市	下 柳 町 2 2
福 岡	証 券 取 引 所	福 岡 県	福 岡 市	天 神 町 5 5
新 潟	証 券 取 引 所	新 潟 県	新 潟 市	大 川 通 拾 番 地 1 9 1 5

(本 書 面 の 枚 数 表 紙 共 4 5 枚)

第1 会 社 の 概 況	3 頁
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	3
(2) 会 社 の 目 的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株 式 の 状 況	3
(6) 役員の略歴及び所有株式	6
(7) 従 業 員 の 状 況	9
第2 事業の内容と設備の状況	10
(1) 事 業 の 内 容	10
(2) 立地条件及び設備の状況	10
第3 営 業 の 状 況	14
(1) 生 産 能 力	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 原 材 料 の 状 況	15
(4) 電 力 事 情	16
(5) 受注状況と生産計画	16
(6) 販 売 の 状 況	17
第4 経 理 の 状 況	18
(1) 財 務 諸 表	18
(イ) 比 較 貸 借 対 照 表	18
(ロ) 比 較 損 益 計 算 書	23
(ハ) 剰 余 金 計 算 書	26
(ニ) 剰 余 金 処 分 計 算 書	27
(ホ) 附 属 明 細 表	28
(2) 主 な 資 産 ・ 負 債 の 内 容	33
(3) 其 の 他	40

[illegible]

- (3) 資 本 の 額 2,877,525,000円

発行予定株式総数	発行済株式総数
200,000,000株	57,550,500株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普 通 株	5 7,55 0,5 0 0 株	5 0 円	東京 大阪 京都 広島 福岡 新潟

1. 所有者別及び所有数別状況

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	其の他 の法人	外 国 人	其 の 他	合 計
	株 主 数	2 人	90人	170人	141人	69人	23,554人	24,026人
	所有株式数 (イ)	349 株	26,669,652株	1,420,476株	5,115,013株	110,486株	24,234,524株	57,550,500株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	46.34%	2.47%	8.89%	0.19%	42.11%	100.00%

所有 数 別	区 分	100,000 株 以上	50,000 株 以上	10,000 株 以上	5,000 株 以上	1,000 株 以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (口)	73 ^人	25 ^人	177 ^人	244 ^人	7,280 ^人	9,979 ^人	4,914 ^人	1,334 ^人	24,026 ^人
	所 有 株 式 数 (株)	32,554,024 ^株	1,750,699 ^株	3,310,242 ^株	1,528,769 ^株	11,038,623 ^株	6,102,753 ^株	1,216,375 ^株	49,015 ^株	57,580,500 ^株
	株主総数に対する (口)の割合	0.30 [%]	0.10 [%]	0.74 [%]	1.02 [%]	30.30 [%]	41.54 [%]	20.45 [%]	5.55 [%]	100.00 [%]
	発行株式総数に対 する(株)の割合	56.56 [%]	3.04 [%]	5.75 [%]	2.66 [%]	19.18 [%]	10.60 [%]	2.12 [%]	0.09 [%]	100.00 [%]

2. 地域別分布状況

都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対す る割合	都道府県名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式	発行済株式 総数に対す る割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	406	1.69	369,534	0.64	滋賀	182	0.76	115,113	0.20
青森	37	0.15	35,400	0.05	京都	708	2.95	581,749	1.01
岩手	40	0.17	65,263	0.11	奈良	250	1.04	177,681	0.31
宮城	125	0.52	109,965	0.19	和歌山	295	1.23	249,264	0.43
秋田	87	0.36	162,895	0.28	大阪	2,532	10.54	6,869,441	11.94
山形	69	0.29	96,204	0.17	兵庫	1,850	7.70	1,669,286	2.90
福島	159	0.66	93,997	0.16	岡山	514	2.14	376,619	0.65
群馬	160	0.67	100,487	0.18	鳥取	119	0.50	149,150	0.26
栃木	169	0.70	113,216	0.20	島根	349	1.45	452,206	0.79
茨城	195	0.81	183,310	0.32	広島	997	4.15	1,171,848	2.05
千葉	413	1.72	329,144	0.57	山口	1,120	4.66	1,752,561	3.05
埼玉	494	2.06	474,096	0.82	徳島	149	0.62	150,258	0.26
東京	5,896	24.54	34,742,403	60.37	香川	296	1.23	263,948	0.46
神奈川	949	3.95	853,349	1.48	愛媛	297	1.24	436,011	0.76
静岡	508	2.11	525,923	0.91	高知	108	0.45	221,963	0.39
山梨	142	0.59	103,997	0.18	福岡	760	3.16	730,311	1.27
長野	203	0.85	152,649	0.27	佐賀	101	0.42	112,313	0.20
新潟	342	1.42	294,778	0.51	長崎	119	0.50	102,570	0.18
富山	452	1.88	478,649	0.83	熊本	165	0.69	166,958	0.29
石川	172	0.72	321,062	0.56	大分	91	0.37	85,591	0.15
福井	180	0.75	174,540	0.30	宮崎	56	0.23	47,899	0.08
愛知	938	3.90	1,007,609	1.75	鹿児島	97	0.40	139,747	0.24
三重	402	1.67	413,589	0.72	其の他	76	0.32	110,572	0.19
岐阜	257	1.07	215,382	0.37	合計	24,026	100	57,550,500	100

3 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の2の1	額面普通株式 3,723,000株	64.7 %
第一生命保険相互会社	" " 有楽町1の9	" 3,388,408	58.9
富国生命保険相互会社	" " 九段3の6	" 2,315,250	40.2
㈱大和銀行東京支店	" " 大手町2の2	" 1,900,000	33.0
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	" 1,752,975	30.5
住友信託銀行㈱東京支店	東京都千代田区丸の内1の2の2	" 1,230,000	21.4
明治生命保険相互会社	" " " 2の16	" 1,058,400	18.4
株式会社日本興業銀行	" " " 1の8の11	" 926,100	16.1
三井信託銀行株式会社	" 中央区日本橋室町2の1の1	" 641,000	11.1
株式会社富士銀行	" 千代田区大手町1の6の6	" 634,200	11.0
計		17,569,333	30.53

定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。									
決 算 期	5 月 3 1 日		1 1 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		7 月 下 旬		1 月 下 旬	
株 主 名 簿 閉鎖の始期	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日					
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50＂ 100＂ 500＂ 1000＂（100株未満単一株券）			株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換 無 料 新株交付 分離喪失汚損のとき1枚につき30円 結合、満欄のとき無料				
株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取 次 所 日本証券代行株式会社 全国各支店及び出張所									
株主に対する特典	な									

(注) 最近6ヶ月間の最高最低株価は、東京証券取引所の相場によっております。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和34年2月4日現在

役名及職名	氏名	生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役会長	大川鉄雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業、 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長 昭和24年12月日本フェルト社長	額面普通株式 611,949株
取締役社長	難波経一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治科卒業、同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長	額面普通株式 347,287株
取締役副社長	安場保国	明治32年11月8日生 [住所隠蔽]	大正15年東京帝大経済学部経済科卒業、同年王子製紙入社 昭和18年ミヨシ化学興業取締役 昭和21年11月当社常務取締役 昭和25年7月専務取締役 昭和28年5月取締役副社長 昭和31年3月三洋商事取締役社長 昭和33年7月三洋商事取締役会長	額面普通株式 213,780株
常務取締役 (本社研究部長)	井上親之	明治33年12月21日生 [住所隠蔽]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙本社研究部副部長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年7月常務取締役 昭和29年5月本社研究部長	額面普通株式 164,493株
常務取締役 (本社総務部長)	鈴木太郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役 本社総務部長	額面普通株式 16,206株
常務取締役	前田秀雄	明治36年4月24日生 [住所隠蔽]	大正14年日露協会学校卒業 同年王子製紙入社 昭和2年日露木材入社 昭和21年王子製紙岩国山林事務所長 昭和22年10月当社取締役 昭和25年1月本社業務部長 昭和28年5月常務取締役	額面普通株 42,000株

役名及び職名	氏 名	生年月日及び住所	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
常務取締役 (岩国工場長)	中 村 清	明治38年1月24日生 [REDACTED]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業・同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年5月江津工場長 昭和32年4月岩国工場長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 108,255株
常務取締役 (本社人事部長)	久 保 領 一	明治38年1月10日生 [REDACTED]	昭和5年東京商科大学卒業 昭和7年日露木材入社 昭和12年山陽パルプ工業入社 昭和12年王子製紙上海駐在員 昭和21年11月当社岩国工場業務部長 昭和26年1月取締役 昭和28年3月江津工場長 昭和29年5月本社管理部長 昭和30年5月本社人事部長 昭和33年7月常務取締役	額面普通株 15,435株
取締役 (本社製造部長 兼施設部長)	岡 村 威 雄	明治38年11月26日生 [REDACTED]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和22年千住工業取締役 昭和24年11月当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和32年4月施設部長兼務	額面普通株 14,933株
取締役 (本社経理部長)	石 川 弥太郎	明治38年12月8日生 [REDACTED]	昭和4年東京外語本科露語部貿易科卒業 同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年11月当社岩国工場経理部長 昭和26年6月本社経理部長 昭和28年5月取締役	額面普通株 13,891株
取締役 (江津工場長)	西 沢 篤 志	明治43年4月15日生 [REDACTED]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業 全年王子製紙入社 昭和22年3月当社岩国工場製造部長代理 昭和25年1月岩国工場製造部長 昭和30年5月岩国工場長代理兼製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年4月江津工場長	額面普通株 27,300株
取締役 (本社管理部長)	加 藤 政 一	明治41年11月6日生 [REDACTED]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和10年全大経済学部経済学科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年9月本社管理部長 全年7月取締役	額面普通株 11,178株

役名及び職名	氏 名	生年月日及び住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役 岩国工場・工 (務担当工場長) 代理	原 子 静 男	明治35年11月26日生 [REDACTED]	大正15年攻玉社工学校卒業 同年富士製紙入社 昭和21年11月当社岩国工場機械 課長 昭和25年1月当社岩国工場 工作部長 昭和27年8月当社本社施設部長 昭和32年4月当社岩国工場工務担 当工場長代理 昭和33年7月当社取締役	額面普通株 127,806株
取締役 (岩国工場) 事務部長	金 子 珪 亮	明治42年8月7日生 [REDACTED]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和15年三井鉱山入社 昭和16年三井化学工業入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和21年同社江津工場事務部長 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年6月当社岩国工場総務部 長 昭和30年5月岩国工場事務部 長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役	額面普通株 3,675株
常任監査役	藤 本 峯 夫	明治34年8月17日生 [REDACTED]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科 卒業 同年日本レイヨン入社 昭和18年新日本レイヨン取締役 昭和21年永興産業岡崎工場長 昭和24年島根化学工業常務取締役 昭和26年6月当社取締役江津工場 長 昭和28年3月岩国工場長 昭和28年5月常務取締役 昭和33年7月常任監査役 三洋商事取締役社長	額面普通株 28,035株
監 査 役	檜 垣 一 美	明治34年10月21日生 [REDACTED]	大正15年東京帝大法学部法律学科 卒業 同年新潟県警察部勤務 昭和19年京都府経済第2部長 昭和20年岐阜県内政部長 昭和21年11月当社本社総務部長 昭和22年10月取締役 昭和28年5月常任監査役 昭和33年7月監査役	額面普通株 81,690株
監 査 役	佐久間 長吉郎	明治26年3月4日生 [REDACTED]	大正6年東京帝大法学部経済科卒業 大正13年秀英舎支配人 昭和18年大日本印刷社長 昭和20年大日本図書社長 昭和21年11月当社監査役 昭和30年1月大日本印刷会長 昭和31年12月大日本印刷会長辞 任	額面普通株 435,359
計		17名		額面普通株式 2263272株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和33年11月30日現在)

区 分	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,144人	32.1才	7年 0月	27,673円
女 子	249人	26.3才	5年 3月	13,735円
計	2,393人	31.4才	6年10月	26,151円

- (注) 1. 当社は従業員について職員・工員の区別を行っておりません。
2. 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が21年11月のためであります。
3. 平均給与月額は基準内賃金であります。

事業所別従業員数

(昭和33年11月30日現在)

区 分	本 社	岩 国 工 場	江 津 工 場	計
男 子	117人	1,344人	683人	2,144人
女 子	47人	154人	48人	249人
計	164人	1,498人	731人	2,393人

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し且つ、同年全国紙パルプ労働組合連合会に加入し、今日に至っております。

昭和33年11月の組合員は2,308名であります。賃金・労働条件の改善等労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月及び12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプ及び紙の製造販売

化繊用溶解パルプ及び製紙パルプの製造販売を主たる事業の目的とし、傍ら自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業により洋紙の製造販売及びパルプの製造工程において回収した原液中の糖分を醗酵させて工業用アルコールを製造販売し、副産物としてパルプ回収原液を濃縮した「サンエクス」（粘結剤）や、スクリーン粕等を販売しております。

山林の経営及び木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の4割9分程度を社有林によつて賄っております。社有林の33年11月末の立木保有高は伐出事業中のものも含めて、2,746,637石で、主として中国・四国・九州地域にあります。

製品別の生産割合（生産金額による）

33下期（33.6～33.11）

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 産 物	計
百 分 率	74.9%	8.1%	13.0%	2.5%	1.5%	100.0%

（注）生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 立地条件及び設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅より工場引込線及び岸壁を持っておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し中国第一の大河である江川の河口に位置し、山陰線と三江線の接続地点となつております。

1. 期末における設備の状況

土 地

（単位：坪）

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	計
工 場 敷 地	203,033	86,616	—	289,649
社 宅 敷 地	45,571	26,604	5,408	77,583
水 源 地 そ の 地	20,331	48,718	918	69,967
計	268,935	161,938	6,326	437,199

(簿価 276,007千円)

本社事務所建物敷地300坪は三菱地所株式会社から借りております。借入期限は現在の契約では昭和53年5月7日、賃借料は月218,400円であります。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	本 社	合 計
工場建物鉄筋	21,609	18,557	—	40,166
〃 木造	4,912	5,597	—	10,509
社 宅	8,331	8,258	2,747	19,336
分 駐 所	623	743	—	1,366
診 療 所	344	433	1,374	777
其 の 他	977	10,641	4,121	12,992
計	36,796	44,229	4,121	85,146

(簿価 2,091,412千円)

この他に大阪出張所事務所23坪を借りております。その他の建物の内、本社関係1,374坪は、東京都千代田区丸の内1の2所在の事務所、建物、工場関係は旧紡績工場(貸与中)及び山林関係事務所であります。

主要機械装置

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
ドラムバーカー	6台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時	ドラムバーカー	4台	カミヤ式5mφ×12mH 100石/時
チ ッ パ ー	1台	2.85mφ 8枚刃 400石/時	チ ッ パ ー	1台	2.14mφ 8枚刃 320石/時
〃	1台	2.80mφ 4〃 120〃	〃	1台	2.00mφ 8〃 240〃
〃	1台	2.00mφ 8〃 240〃			
チ ッ プ サ イ ロ	6基	各 2,500石	チ ッ プ サ イ ロ	4基	各 1,100石
製 薬 塔	5基		製 薬 塔	4基	
木 釜	8基	5.6mφ×13.85mH各15t	木 釜	6基	5.6mφ×13.85mH各15t
アシッドアキュムレーター	3基	〃 〃 各 200m³	アシッドアキュムレーター	3基	5.6mφ×15.845mH 各 250m³
球型アシッドアキュムレーター	1基	8.4mφ 〃 各 300m³			
フラットスクリーン	55台	12枚プレート ダイアフラム式	フラットスクリーン	40台	12枚プレート
セントリクリーナー	2系列	534本			
高濃度晒装置	2系列		高濃度晒装置	2系列	

岩 国 工 場			江 津 工 場		
名 称	数量	型 式 能 力	名 称	数量	型 式 能 力
セミケミカルパ ルプ製造設備	1式	30t/日			
パルプ廃液濃縮装置	1式				
パルプマシン	2台	長網式ワイヤー巾3.5m 5.6t/時	パルプマシン	1台	長網式ワイヤー巾3.5m 5.8t/時
			"	1台	" 2.7m 4.1t/時
荷造プレス	2台	各750t	荷造プレス	2台	各750t
抄紙機	1台	長網ワイヤー巾361cm			
"	1台	" 213cm			
アルコール製造装置	1式				
汽 缶	2缶	長崎堅型水管各最大 32t/時	汽 缶	1缶	KSK、D型 最大40t/時
"	5缶	L600タクマ式水缶各最大 27t/時	"	1缶	日立ヤロー式最大37t/時
"	1缶	" 最大 14t/時	"	1缶	三菱三胴型 最大28.5t/時
"	1缶	ハイネ型 最大 10t/時			
タービン	1台	カーチスチエーリ衝撃式背圧 4,000KW	タービン	1台	カーチスチエーリ衝撃式 背圧1,000KW
"	2台	" " 抽気各 1,000KW	"	1台	" " 抽気2,500KW
			"	1台	" " 背圧6,000KW

(簿価 3,082,760千円)

(簿価 2,561,706千円)

この他設備として工場及び本社に構築物簿価 1,135,219千円(給水送管・排水路防波堤・軽軌条等)
船舶及び車輛運搬具簿価 62,775千円、工具器具備品簿価 85,661千円があります。

2. 設備の新設拡充若しくは改修の状況

当期中において完成した主な工事及び今後の設備計画の概要は次の通りであります。

(1) 当期中に於て完成した主な工事

岩国工場	木釜ダブルサクシヨン取付	3,835千円	33年 7月完成
	アフターブリスクリン工事	7,655	33年 6月完成
	パルプマシンレイボーイ	9,674	33年 8月完成
	パルプマシンブランジヤーポンプ	8,574	33年 11月完成
	パルプマシンサクシヨンクローチロール取替工事	5,816	33年 11月完成

(2) 当期中に於て建設中の主な工事

岩国工場	パルプビンプロー配管改造工事	予算 12,000千円	34年 1月完成予定
	木釜煉瓦張替及びダブルサクシヨン取付工事	〃 10,850	34年 6月完成予定
江津工場	ドライヤー用スムーザー新設	〃 3,000	34年 2月完成予定
	パルプマシンパイロットプラント 設置	〃 3,948	34年 2月完成予定
	調木改造工事	〃 3,120	34年 2月完成予定
	セントリークリーナー新設	〃 33,000	34年 12月完成予定

(3) 今後の主な予定工事

岩国工場	給水系統変更工事	予算 4,000千円	34年 5月完成予定
江津工場	木釜煉瓦張替工事	〃 6,850	34年 6月完成予定
〃	パルプビン主配管改造工事	〃 17,500	34年 12月完成予定

3. 設備資金調達計画

33年12月以降支出予定の設備資金148,000千円は借入金148,000千円を充当いたします。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

(昭和33年11月30日現在)

品 名 \ 工 場 別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ	94,000 t	76,000 t	170,000 t
製 紙 パ ル プ	20,000 t		20,000 t
洋 紙	23,000 t		23,000 t
ア ル コ ー ル	4,000 kℓ		4,000 kℓ

(注) tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

(イ) パ ル プ

岩国工場

サルファイト法 木釜8基 1基12,900 tにて年産103,000 t

内訳 溶解パルプ94,000 t 製紙パルプ9,000 t

セミケミカル法 丸釜2基 製紙パルプ年産11,000 t

江津工場

サルファイト法 木釜6基 1基12,700 tにて年産溶解パルプ76,000 t

(ロ) 洋 紙

長 網 式 巾2m130 抄 紙 機 年 産 4,000 t

” 3m610 ” ” 19,000 t

(ハ) ア ル コ ー ル

蒸溜装置の能力を基準として年産 4,000 kℓ

(2) 生 産 実 績 (附稼動率)

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ		洋 紙	ア ル コ ー ル	副 産 物	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ				
3 3 年上期	数 量	(299)t 55,370	(6,385)t 7,079	(27)t 7,221	1,816 Kℓ		
(32.12~33.5)	金 額	4,051,173	374,973	588,067	124,941	85,413	5,224,567
同 期	数 量	9,228	1,179	1,203	302		
月平均	金 額	675,196	62,495	98,011	20,823	14,236	870,761
同 期 稼	動 率	65.4 %		61.2 %	95.6 %		
3 3 年下期	数 量	(266)t 53,108	(7,644)t 10,567	(28)t 8,104	1,986 Kℓ		
(33. 6~33.11)	金 額	3,921,813	426,357	680,906	129,461	79,730	5,238,267
同 期	数 量	8,851	1,761	1,351	331		
月平均	金 額	653,636	71,060	113,484	21,577	13,288	873,045
同 期 稼 動 率		67.0 %		70.5 %	99.3 %		

- (注) 1. 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。
2. 生産高の内には、自家用製品を含んでおります。()にその数量を示します。
3. 稼動率は生産実績の生産能力に対する割合をもつて表示しました。

(3) 原 材 料 の 状 況

土場原木の入手及び消費状況

(33. 6. ~ 33. 11 単位：石)

期 首 在 高	入 出 量	消 費 量	期 末 残 高	月間平均所要量
970,402	1,119,840	1,254,222	836,020	約 209,037

保有原木の内訳

(33. 11. 30 現在 単位：石)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
2,746,637	836,020	3,582,657	約 17.1ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

33. 6～33. 11 単位(t)

品名	期首在庫高	入手量	消費量	期末残高
硫黄	1,258	6,439	7,115	582
石灰石	1,687	9,896	10,424	1,159
塩素	116	2,054	2,057	113
苛性ソーダ	417	4,679	4,733	363
石炭	11,805	66,666	65,573	12,898

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品名	単位	価 格	備 考
原木 (発駅価格)	石	1,290	33年6月～33年11月 平均
硫黄	t	21,500	〃 〃 〃
塩素	〃	26,000	〃 〃 〃
苛性ソーダ	〃	31,500	〃 〃 〃
石灰石	〃	630	〃 〃 〃
石炭	〃	4,700	〃 〃 〃

(4) 電 力 事 情

岩国工場は4,000kW.タービン1台、1,000kW.タービン2台を、江津工場は6,000kW.タービン、2,500kW.タービン、1,000kW.タービン夫々1台を持っております。

電力消費実績

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場 1ヶ月平均	50,447,814 8,407,969	% 100	33,715,454 5,619,242	% 66.8	16,732,360 2,788,727	% 33.2
江津工場 1ヶ月平均	21,699,608 3,616,601	100	12,778,909 2,129,818	58.9	8,920,699 1,486,783	41.1
計	72,147,422	100	46,494,363	64.4	25,653,059	35.6

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生 産 計 画

月 別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋 紙	アルコール
33年12月	9,500 t	3,300 t	12,800 t	1,400 t	320 kℓ
34年 1月	11,100	1,500	12,600	1,400	320
2月	10,300	1,500	11,800	1,400	320
3月	9,500	1,500	11,000	1,400	320
4月	10,500	1,500	12,000	1,400	320
5月	10,500	1,500	12,000	1,400	320
計	61,400	10,800	72,200	8,400	1,920

(6) 販 売 の 状 況

当社製品の販売は代理店を通じて行っております。

販 売 実 績

(単位千円)

期 間	区 分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	アルコール	副 産 物 (サノエキス、 リン粕等)	計
33年 上期 (32.12~33.5)	数 量	52,537 t	665 t	8425 t	1,820 kℓ		
	金 額	3843,943	23,770	685,925	125,235	72,874	4,751,747
同 期	数 量	8,756	111	1,404	303		
月 平 均	金 額	640,657	3,962	114,321	20,872	12,146	791,958
33年 下期 (33.6~33.11)	数 量	53,927	2,147	8,128	1,959		
	金 額	3,982,315	86,628	682,919	127,703	70,363	4,949,928
同 期	数 量	8,988	358	1,355	326		
月 平 均	金 額	663,719	14,438	113,820	21,284	11,727	824,988

(注) 1. 上記の内には自家用振替分は含んでおりません。 自家用製品振替分は33年上期322,734千円、33年下期308,409千円であります。

2. 製紙パルプの内49,544千円はパキスタン、フィリピン及びインド向輸出であります。

3. 洋紙の内33年上期259,455千円、33年下期218,750千円は韓国、インドネシア、タイ、香港、東南アジア及び近東向輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単位	33年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
溶 解 パ ル プ	Kg	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47	80円47
洋 紙 金 陽	〃	86円	86円	90円40	90円40	90円40	90円40
ア ル コ ー ル	kℓ	64,700円	64,700円	64,700円	64,700円	64,700円	64,700円

第 4 経 理 の 状 況

財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」(昭和25年証券取引委員会規則第18号)によつて作成されております。

当社の決算期は5月末・11月末の年2回であります。

(1) 財 務 諸 表

(イ) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和33年11月30日現在			昭和33年5月31日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資 産 之 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,521,431			1,234,652		286,779
2. 受 取 手 形	※ 1	597,043		※ 1	322,813		274,230
3. 関係会社受取手形		6,903			2,207		4,696
4. 売 掛 金		392,569			219,526		173,043
5. 関係会社売掛金		298,266			512,481		(-) 214,215
6. 製 品		1,052,913			1,094,972		(-) 42,059
7. 原 材 料		1,220,077			1,454,034		(-) 233,957
8. 山 林 部 勘 定		1,787,330			1,780,358		6,972
9. 仕 掛 品		87,366			79,925		7,441
10. 貯 蔵 品		307,326			331,263		(-) 23,937
11. 前 渡 金		440,679			480,234		(-) 39,555
12. 前 払 費 用		109,911			131,793		(-) 21,882
13. 其 の 他 流 動 資 産							
1. 短 期 債 権	28,838			33,730			
2. 未 収 入 金	44,934			49,378			
3. 役員従業員に対する短期債権	7,008			3,400			
4. 其 の 他	24,197	104,977		34,013	120,521		(-) 15,544
貸 倒 引 当 金		(△) 67,300			(△) 67,526		226
流 動 資 産 計		7,859,491	43.0		7,697,253	41.7	162,238

勘 定 科 目	昭和33年11月30日現在			昭和33年5月31日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅱ 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	※ 2 ※ 3			※ 2 ※ 3			
1. 建 物	2,747,610			2,738,076			
減価償却引当金	656,198	2,091,412		601,019	2,137,057		(-) 45,645
2. 構 築 物	1,506,443			1,515,122			
減価償却引当金	371,224	1,135,219		327,021	1,188,101		(-) 52,882
3. 機 械 装 置	8,998,821			8,905,691			
減価償却引当金	3,354,354	5,644,467		2,995,931	5,909,760		(-) 265,293
4. 船 舶 及 び 車 輛	156,334			156,933			
減価償却引当金	93,559	62,795		85,164	71,769		(-) 8,994
5. 工 具 器 具 備 品	162,255			161,793			
減価償却引当金	76,595	85,660		68,986	92,807		(-) 7,147
6. 土 地		267,007			264,152		2,855
7. 建 設 仮 勘 定		368,899			378,659		(-) 9,760
8. 造 林 事 業		43,680			25,576		18,104
有形固定資産合計		9,699,119	53.1		10,067,881	54.6	(-) 368,762
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 専用側線利用権		48,637			49,612		(-) 975
2. 電気ガス供給 施設利用権		7,552			7,908		(-) 356
3. 電話加入権		4,965			4,964		1
無形固定資産合計		61,154	0.3		62,484		(-) 1,330
(3) 投 資							
1. 投資有価証券	※ 4	421,755		※ 4	387,382		34,373
2. 関係会社株式		71,429			71,429		0
3. 役員従業員に対 する長期貸付金		13,634			11,652		1,982
4. その他投資		105,986			115,290		(-) 9,304
投資合計		612,804	3.4		585,753	3.2	27,051
固定資産合計		10,373,077	56.8		10,716,118	58.1	(-) 343,041
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1. 社債発行差金		8,426			7,832		594
2. その他繰延費用		32,845			20,211		12,634
繰延勘定合計		41,271	0.2		28,043	0.2	13,228
資 産 合 計		18,273,839	100		18,441,414	100	(-) 167,575

勘 定 科 目	昭和33年11月30日現在			昭和33年5月31日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負 債 之 部)							
I. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		797,137		※ 5	1,094,820		(-) 297,683
2. 買 掛 金		296,387			230,217		66,170
3. 短 期 借 入 金	(内680,000 千円は担保付)	5,436,000		(内632,000 千円は担保付)	5,510,000		(-) 74,000
4. 未 払 金		33,066			52,040		(-) 18,974
5. 未 払 費 用		151,599			134,780		16,819
6. 預 り 金		34,080			36,109		(-) 2,029
7. 従 業 員 預 り 金		429,666			409,283		20,383
8. 社 債 (1 年 未 満 償還予定額)		122,500			158,200		(-) 35,700
9. 引 当 金							
1. 納 税 引 当 金	22,311			22,447			
2. 価 格 変 動 準 備 金	0			56,000			
3. 其 の 他 引 当 金	0	22,311		※ 6	0	78,447	(-) 56,136
10. 其 の 他 流 動 負 債		2,674			12,307		(-) 9,633
流 動 負 債 合 計		7,325,420	40.1		7,716,203	41.8	(-) 390,783
II 固 定 負 債							
1. 社 債 (担 保 付)		1,218,000			1,149,500		68,500
2. 長 期 借 入 金		2,560,911			2,373,029		187,882
3. 退 職 給 与 引 当 金		232,418			211,853		20,565
固 定 負 債 合 計		4,011,329	22.0		3,734,382	20.3	276,947
負 債 合 計		11,336,749	62.1		11,450,585	62.1	(-) 113,836

勘 定 科 目	昭和33年11月30日現在			昭和33年5月31日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資 本 之 部)							
I 資 本 金		2,877,525	15.7		2,740,500	14.9	137,025
(授 権 株 数)	千株 (200,000)			千株 (200,000)			
(発 行 済 株 式 数)	" (57,550.5)			" (54,810)			
(未 発 行 株 式 数)	" (142,449.5)			" (145,190)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 合 併 差 益		22,502			22,502		0
(2) 再 評 価 積 立 金		1,187,235			1,324,350		(-) 137,115
資本剰余金合計		1,209,737	6.6		1,346,852	7.3	(-) 137,115
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		435,250			433,750		1,500
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	1,878,000			1,878,000			
2. 配 当 準 備 積 立 金	110,000			140,000			
3. 退 職 給 与 積 立 金	190,000			190,000			
4. 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	2,358,000		180,000	2,338,000		(-) 30,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 繰 越 利 益 剰 余 金	38,714			59,823			
2. 当 期 純 利 益	17,864	56,578		21,904	81,727		(-) 25,149
利益剰余金合計		2,849,828	15.6		2,903,477	15.7	(-) 53,649
資 本 合 計		6,937,090	37.9		6,990,829	37.9	(-) 53,739
負 債 資 本 合 計		18,273,839	100		18,441,414	100	(-) 167,575

(脚 注)

昭和33年11月30日現在

※1. この外割引手形 1,424,002 千円

昭和33年5月31日現在

※1. この外割引手形 1,363,242 千円

※2. 岩国工場財団(帳簿価格4,831,516千円)

は第1回物上担保付社債(総額700,000千円
第1順位)第2回物上担保付社債(総額
2,000,000千円 第2順位)日本興業銀行借入
金1,998,000千円(第3乃至第7順位)の担
保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格4,190,243千円)
は第一生命保険借入金200,000千円(第1順
位及び第8順位)日本興業銀行借入金1,998,000
千円(第2乃至第4順位及び第7,第9順位)
日本生命借入金250,000千円(第5,第6及び
第10順位)の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場3,532,563千円 江津工場
2,518,906千円 本社163,603千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により第3次
再評価してあります。

※4. この内201,672千円(帳簿価格)は借入金
の一部175,000千円 の担保に供してありま
す。

※2. 岩国工場財団(帳簿価格5,011,222千円)

は第1回物上担保付社債(総額700,000千円
第1順位)第2回物上担保付社債(総額
2,000,000千円 第2順位)日本興業銀行借入
金1,904,000千円(第3乃至第6順位)の担
保に供してあります。

江津工場財団(帳簿価格4,458,429千円)
は第一生命保険借入金200,000千円(第1順
位及び第8順位)日本興業銀行借入金1,904,000
千円(第2乃至第4順位及び第7順位)
日本生命借入金200,000千円(第5及び第6
順位)の担保に供してあります。

※3. この内岩国工場3,532,563千円 江津工場
2,519,483千円 本社163,692千円 は
昭和28年6月1日資産再評価法により第3次
再評価してあります。

※4. この内201,869千円(帳簿価格)は借入金
の一部200,000千円 の担保に供してありま
す。

※5. この内53,435千円は建設関係支払手形であ
ります。

※6. 其の他引当金の減少は賞与引当金の計上を取
止めたためであります。

(c) 比較損益計算書

(単位千円)

摘 要	自昭和33年 6月 1日 至昭和33年 11月30日			自昭和32年 12月 1日 至昭和33年 5月31日			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高 ※1	529,186.6			5,075,206			
2. 売上値引及び戻り高	192	529,167.4	100	725	5,074,481	100	217,193
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高 ※2	1,094,972			1,045,482			
2. 当期製品製造原価 ※3	4,535,602			4,538,497			
合 計	5,630,574			5,583,979			
3. 製品期末棚卸高	1,052,913	4,577,661	86.5	1,094,972	4,489,007		88,654
売上総利益		714,013	13.5		585,474		128,539
III 一般管理費及び販売費							
1. 俸 給 諸 給 与	86,192			74,929			
2. 法 定 福 利 費	2,252			2,379			
3. 厚 生 扶 助 費	3,360			2,563			
4. 旅 費 交 通 費	11,789			12,032			
5. 通 信 費	4,591			5,006			
6. 交 際 費	9,706			11,701			
7. 会 合 費	7,862			7,718			
8. 図 書 費	849			1,744			
9. 消 耗 品 費	4,511			4,694			
10. 広 告 費	4,440			4,377			
11. 寄 附 金	659			20,163			
12. 賃 借 料	2817			2,285			
13. 保 険 料	317			198			
14. 修 繕 料	2,877			2,466			
15. 従業員退職金	4,942			1,923			
16. 減 価 償 却 費	7,742			8,729			
17. 租 税 公 課	2,577			3,907			
18. 雑 費	6,188			5,618			
19. 控 除 費	(-) 5,652			(-) 5,539			
20. 製品積出諸掛	108,467			129,341			
21. " 倉庫料	10,526			12,619			
22. " 販売手数料	37,233			34,259			
23. " 物品税	11,910			12,074			
24. " 販売雑費	38,755	364,910	6.9	8,439	363,625	7.1	1,285
営業利益		349,103	6.6		22,184.9	4.4	127,254

摘 要	自 昭和33年 6月 1日 至 昭和33年 11月 30日			自 昭和32年 12月 1日 至 昭和33年 5月 31日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	18,473			19,242			
2. 受 取 配 当 金	23,267			16,715			
3. 製品代期日後決済分利息	23,147			24,942			
4. 不 用 品 売 却 益	4,996			33,750			
5. 山 林 関 係 収 益	79,426			92,075			
6. 有 価 証 券 売 却 益	611			74,718			
7. 建 物 他 賃 貸 料	248			234			
8. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	56,000			100,000			
9. 原 価 差 額	13,304			8,804			
10. そ の 他	27,264	24,6736	4.7	52,475	422,955	8.3	(-)17,6219
総 利 益		59,5839	11.3		644,804	12.7	(-) 48,965
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	427,625			394,886			
2. 社 債 利 息	51,097			51,368			
3. 固 定 資 産 除 却 損	414			0			
4. 不 用 品 売 却 損	7,380			10,626			
5. 源 泉 所 得 税	3,661			3,126			
6. 山 林 関 係 損 失	6,416			39,054			
7. 遊 休 設 備 維 持 費	11,526			9,899			
8. 貸 倒 引 当 金 繰 入	0			5,000			
9. 製品代期日前決済分利息	16,110			6,607			
10. 社 債 費 用	7,012			7,265			
11. 前期DPコンバート分値下げ	12,684			34,593			
12. 振 出 手 形 金 利	14,316			32,262			
13. そ の 他	19,734	577,975	10.9	28,215	622,901	12.3	(-) 44,926
当 期 純 利 益		17,864	0.3		21,903	0.4	(-) 4,039

(注) ※1. ※3. 総売上高並びに当期製品製造原価中には自家消費振替分33年上期322,734千円
33年下期341,746千円を夫々含んでおります。

※2. 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品及び副産物・原材料(原木・薬品)仕掛品は後入先出法による原価
法・貯蔵品は移動平均法による原価法

比較製造原価表

(単位：千円)

勘定科目	33年6月～33年11月		32年12月～33年5月		増減比較
	金額	百分比	金額	百分比	
I 材料費					
1. 期首材料棚卸高	1,785,297		1,828,269		(-) 42,972
2. 当期材料仕入高	2,998,673		3,300,907		(-) 302,234
合計	4,783,970		5,129,176		(-) 345,206
3. 期末材料棚卸高	1,527,403		1,785,297		(-) 257,894
当期材料費	3,256,567	71.4	3,343,879	73.4	(-) 87,312
II 労務費	453,118	9.9	400,346	8.8	52,772
III 減価償却費	446,310	9.8	470,611	10.3	(-) 24,301
IV 製造経費	416,549	9.2	354,131	7.8	62,418
1. 租税公課 ※1	70,789		43,114		
2. 保険料	8,595		3,409		
3. 旅費交通費	3,791		3,921		
4. 通信費	4,274		4,704		
5. 法定福利費	25,290		27,160		
6. 厚生扶助費	12,215		9,017		
7. 退職金	29,501		18,338		
8. 支払電力料	187,933		173,157		
9. 支払修繕費	36,834		28,336		
10. 支払運搬費	14,786		16,012		
11. 交際接待費	5,221		5,857		
12. その他	17,320		21,106		
V 控除費	※2△ 13,810	0.3	△ 14,686	0.3	876
当期総製造費用	4,558,734	100	4,554,281	100	4,453
期首仕掛品棚卸高	79,925		81,330		(-) 1,405
合計	4,638,659		4,635,611		3,048
期末仕掛品棚卸高	87,366		79,925		7,441
他勘定へ振替 ※3△	15,691		△ 17,189		1,498
当期製品製造原価	4,535,602		4,538,497		(-) 2,895

(注) 1. 原価計算は加工費、工程別、総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1 租税公課が前期より増加したのは、前期分固定資産税中一部の確定がおくれた為であります。

※2 控除費は診療所収入、社宅料収入等であります。

※3. 他勘定振替は補助経営部門から、建設仮勘定及山林部勘定に用役を提供したものであります。

(イ) 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

摘 要	自昭和33年 6月 1日 至昭和33年11月30日			自昭和32年12月 1日 至昭和33年 5月31日		
(利益剰余金の部)						
I 利 益 準 備 金						
1. 前 期 期 末 残 高		433,750			413,750	
2. 前 期 繰 入 額		1,500			20,000	
3. 当 期 期 末 残 高			435,250			433,750
II 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金						
1. 前 期 期 末 残 金	1,878,000			1,778,000		
2. 前 期 繰 入 額	0			100,000		
3. 当 期 期 末 残 高		1,878,000			1,878,000	
(2) 配 当 準 備 積 立 金						
1. 前 期 期 末 残 高	140,000			140,000		
2. 前 期 取 崩 額	※1 30,000			0		
3. 当 期 期 末 残 高		110,000			140,000	
(3) 退 職 給 与 積 立 金						
1. 前 期 期 末 残 高	190,000			190,000		
2. 前 期 繰 入 額	0			0		
3. 当 期 期 末 残 高		190,000			190,000	
(4) 固 定 資 産 償 却 積 立 金						
1. 前 期 期 末 残 高	180,000			180,000		
2. 前 期 繰 入 額	0			0		
3. 当 期 期 末 残 高		180,000			180,000	
任意積立金 合 計			2,358,000			2,388,000
III 未 処 分 利 益 剰 余 金						
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1. 繰越利益剰余金期末残高		81,727				
2. 配 当 準 備 積 立 金 受 入		※1 30,000	111,727			409,573
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金		1,500			20,000	
2. 税 金		0			160,000	
3. 配 当 金		68,513			65,250	
4. 役 員 賞 与		3,000			4,500	
5. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	0			100,000		
配 当 準 備 積 立 金	0			0		
退 職 給 与 積 立 金	0			0		
固 定 資 産 償 却 積 立 金	0	0	73,013	0	100,000	349,750
繰越利益剰余金			38,714			59,823
(3) 当 期 純 利 益			17,864			21,904
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			56,578			81,727

摘 要	自昭和33年 6月 1日 至昭和33年11月30日			自昭和32年12月 1日 至昭和33年 5月31日		
(資本剰余金の部)						
I 資本準備金						
1. 前期期末残高		22502			22502	
2. 当期発生高		0			0	
3. 当期期末残高			22502			22502
II 再評価積立金						
1. 前期期末残高		1,324,350			1,454,852	
2. 当期発生高		0			0	
3. 当期処分高		*2 137,115			*1 130,502	
4. 当期期末残高			1,187,235			1,324,350
III その他資本剰余金			0			0
次期繰越資本剰余金			1,209,737			1,346,852

(注) *1 第23期利益処分のため配当準備積立金 30,000千円を取崩し *1 資本組入による取崩し 130,500千円
*2 資本組入による取崩し 137,025千円
資産処分による取崩し 90千円 再評価税納付 2千円

(二) 剰余金処分計算書

(単位:千円)

摘 要	昭和33年11月30日			昭和33年5月31日		
I 未処分利益剰余金						
1. 未処分利益剰余金期末残高		38,714			59,823	
2. 当期純利益		17,864	56,578		21,904	81,727
3. 配当準備積立金取崩し			50,000			30,000
合 計			106,578			111,727
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		1,000			1,500	
2. 税 金		0			0	
3. 配 当 金		71,938			68,513	
4. 役員賞与		2,500			3,000	
5. 任意積立金						
別 途 積 立 金	0			0		
配当準備積立金	0			0		
退職給与積立金	0			0		
固定資産償却積立金	0	0	75,438	0	0	73,013
III 次期繰越利益剰余金			31,140			38,714

(ホ) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	日 本 興 業 銀 行	50円	670,000株	33,800,000円	33,800,000円	(評価基準) 当社の有価証券評 価基準は、原則と して取得価格によ っております。 但し、一部著しく 市価の低落した銘 柄については昭和 25年5月期、昭 和31年5月期に 夫々評価減しまし た。
	三 菱 銀 行	"	150,000	10,983,700	10,983,700	
	富 士 銀 行	"	280,000	13,437,000	13,437,000	
	第 一 銀 行	"	150,000	9,175,000	9,175,000	
	協 和 銀 行	"	240,000	13,050,000	13,050,000	
	三 和 銀 行	"	100,000	6,500,000	6,500,000	
	埼 玉 銀 行	"	135,000	6,765,000	6,765,000	
	東 京 都 民 銀 行	500	7,200	3,600,000	3,600,000	
	三 井 信 託 銀 行	50	80,000	4,000,000	4,000,000	
	安 田 火 災 海 上	"	150,000	7,046,948	7,046,948	
	田 林 証 券	"	60,000	3,000,000	3,000,000	
	日 興 証 券	"	80,000	4,000,000	4,000,000	
	山 一 証 券	"	200,000	9,250,000	9,250,000	
	大 和 証 券	"	200,000	10,000,000	10,000,000	
	松 尾 鉱 業	"	134,983	6,718,965	6,718,965	
	日 東 金 属 鉱 山	"	200,000	10,350,000	10,350,000	
	キ ャ ノ ン カ メ ラ	"	1,000,000	50,437,500	50,437,500	
	三 菱 レ イ ヨ ン	"	496,125	25,526,250	25,526,250	
	日 本 レ イ ヨ ン	"	203,666	9,728,073	9,728,073	
	東 邦 レ イ ヨ ン	"	200,000	9,970,500	9,970,500	
	旭 化 成	100	62,375	4,111,325	4,111,325	
	日 東 紡 績	50	212,500	13,175,000	13,175,000	
	南 方 林 業	500	15,000	7,500,000	7,500,000	
	安 宅 産 業	50	50,000	5,174,000	5,174,000	
	三 菱 商 事	"	100,000	5,200,000	5,200,000	
	島 田 商 会	"	120,000	5,500,000	5,500,000	
式	紙 パ ル プ 会 館	500	16,560	8,280,000	8,280,000	
	日 本 テ レ ビ 放 送 網	"	12,666	6,333,000	6,333,000	
	ラ ジ オ 東 京	"	18,000	9,000,000	9,000,000	
	産業経済新聞 東京本社	"	10,000	5,000,000	5,000,000	
	湯 河 原 観 光 ホ テ ル	"	9,840	4,920,000	4,920,000	
	中 国 電 力	"	50,000	21,848,537	21,848,537	
	三井銀行他72銘柄	"	741,151	58,740,300	50,140,300	
	計		6,155,066	402,121,098	393,521,098	

	種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他	電信電話債券	1,233,954円	1,233,954円	
	投資信託受益証券 大和40回	5,000,000	5,000,000	
	〃 山一44回	3,500,000	3,500,000	
	〃 山一42回他12銘柄	18,500,000	18,500,000	
	計	28,233,954	28,233,954	

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引残高	摘 要
建物	2,738,076	11,117	1,583	2,747,610	656,198	2,091,412	増加中主なもの 社宅 増加中主なもの は木釜マシ ン関係工事
構築物	1,515,122	821	9,500	1,506,443	371,224	1,135,219	
機械装置	8,905,691	98,102	4,972	8,998,821	3,354,354	5,644,467	
船舶及び車輛	156,933	2,662	3,261	156,334	93,559	62,775	
工具器具備品	161,793	1,823	1,361	162,255	76,595	85,660	
土地	264,152	3,208	353	267,007	-	267,007	
建設仮勘定	378,659	109,965	119,725	368,899	-	368,899	
造林事業	25,576	22,536	4,432	43,680	-	43,680	
計	14,146,002	250,234	145,187	14,251,049	4,551,930	9,699,119	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	前期繰越額			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額
式	三洋商事(株)株式	50円	千株 379.4	千円 16,349	千円 16,349	千株 -	千円 -	千株 -	千円 -	千株 379.4	千円 16,349	千円 16,349
	四国製紙〃	〃	1,001.28	55,080	55,080	-	-	-	-	1,001.28	55,080	55,080
	計		1,380.68	71,429	71,429	-	-	-	-	1,380.68	71,429	71,429

(注) 1. 四国製紙(株)の発行済株式の総数は4,350千株(資本金217,500千円)で同社は当社パルプの需要者の一つであります。

2. 三洋商事(株)の発行済株式の総数は400千株(資本金20,000千円)で同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

〃

7. 社債明債表

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類目的物及 び順位)	償還期限	備 考
山陽パルプ第1回へ号 物上担保付 社 債	28. 12. 22	千円 100,000	千円 53,500	千円 ※1 (46,500) 46,500	100円 に付 98円	年 8分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記第 10号 工場財団第1順位	33. 12. 22	設備資金及 び借入金返 済に充当
同上第1回 と 号 物上担保付 社 債	29. 3. 24	100,000	66,000	※1 (34,000) 34,000	全 上	全 上	全 上	34. 3. 24	全 上
同上第2回 い 号 物上担保付 社 債	30. 6. 23	150,000	18,000	※1 (9,000) 132,000	全 上	全 上	同上 工場財団 第2順位	35. 6. 23	借入金返済 の一部に充 当
同上第2回 ろ 号 物上担保付 社 債	30. 10. 25	200,000	12,000	※1 (12,000) 188,000	100円 に付 98.5円	全 上	全 上	37. 10. 25	全 上
同上第2回 は 号 物上担保付 社 債	31. 12. 21	300,000	-	※1 (9,000) 300,000	100円 に付 99.75円	年 7分3厘	全 上	38. 12. 21	岩国及び江 津工場増設 資金の一部 に充当
同上第2回 に 号 物上担保付 社 債	32. 2. 25	200,000	-	※1 (6,000) 200,000	全 上	全 上	全 上	39. 2. 25	全 上
同上第2回 ほ 号 物上担保付 社 債	32. 4. 25	200,000	-	※1 (6,000) 200,000	全 上	全 上	全 上	39. 4. 25	全 上
同上第2回 へ 号 物上担保付 社 債	32. 9. 21	50,000	-	50,000	100円 に付 98円	年 7分5厘	全 上	39. 9. 21	設備資金及 び旧債償還 充当
同上第2回 と 号 物上担保付 社 債	33. 1. 25	40,000	-	40,000	全 上	全 上	全 上	40. 1. 25	全 上
同上第2回 ち 号 物上担保付 社 債	33. 4. 25	50,000	-	50,000	全 上	全 上	全 上	40. 4. 25	全 上
同上第2回 り 号 物上担保付 社 債	33. 8. 20	100,000	-	100,000	全 上	全 上	全 上	40. 8. 20	全 上
計		1,490,000	149,500	※1 (122,500) 1,340,500					

(注) ※1 ()内金額は昭和34年11月迄の償還予定額であります。

8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
					利率	条 件
日本興業銀行	(612,000) 1,904,000	(48,000) 448,000	354,000	(660,000) 1,998,000	日歩銭 2.5~2.6	期限 38. 7. 31 岩国、江津工場 財団担保、設備資金及長期運転 資金
住友信託銀行	(32,000) 214,000	(12,000) 82,000	28,000	(44,000) 268,000	2.6	期限 38. 12. 20 NO 契約 長期運転資金
安田信託銀行	(200,000) 250,000	0	0	(200,000) 250,000	"	期限 35. 4. 30 " "
日本信託銀行	(100,000) 150,000	100,000	(100,000) 100,000	150,000	"	期限 37. 5. 10 " "
三井信託銀行	50,000	0	0	50,000	"	期限 38. 2. 20 " "
三菱信託銀行	150,000	0	0	150,000	"	期限 37. 7. 31 " "
第一生命保険 相 互 会 社	200,000	0	0	200,000	"	期限 38. 4. 5 江津工場財団担保
日本生命保険 相 互 会 社	200,000	50,000	0	250,000	2.5~2.6	期限 38. 8. 31 " "
明治生命保険 相 互 会 社	100,000	0	0	100,000	2.6	期限 35. 7. 20 証 券 担 保 "
三井生命保険 相 互 会 社	30,000	0	0	30,000	"	期限 36. 2. 28 " "
富国生命保険 相 互 会 社	50,000	(25,000) 25,000	50,000	(25,000) 25,000	28	
日向興業銀行	2,953	0	48	2,905	年 4.5%	期限 52. 9. 1 無 担 保 "
住 宅 公 庫 広 島 支 所	14,357	0	63	14,294	年 6.5%	期限 65. 12. 9 産労住宅建設資金
興産 信用金庫	1,719	0	7	1,712	"	期限 66. 7. 20 "
合 計	(944,000) 3,317,029	(85,000) 705,000	(100,000) 532,118	(929,000) 3,489,911		

(注) イ ()内金額は一年未満に返済期限到来分につき短期借入金に振替えたものであります。

ロ 期限は最終期日であります。

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資 本 金 明 細 表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 場 名	摘 要
	額 面 株 式	山陽パルプ株式 会社 株式	57,550,500 株	5 0 円	2,877,525,000 円	東京、大阪、 京都、広島、 福岡、新潟、	内関係会社三洋商 事(株)の所有株式数 119,000 株
	無 額 面 株 式						
株式発行のない資本額							
資 本 の 額				2,877,525,000 円			
準 備 金 の 資 本 組 入	資本組入額		●				
	417,600,000 円		昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた				
	435,000,000 円		昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。				
	130,500,000 円		昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った				
	137,025,000 円		昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
	1,120,125,000 円						

11. 減 価 償 却 引 当 金

資 産 の 種 類	取 得 価 格	当 期 償 却 額	償 却 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累計率	償 却 方 法	償却範囲額に対す る過不足額	
							当期分	累 計
建 物	2747,610	55,774	656,198	2,091,412	23.9%	定率法	0	11,437
構 築 物	1,506,443	45,946	371,224	1,135,219	24.6	"	0	0
機 械 装 置	8,998,821	360,307	3,354,354	5,644,467	37.3	"	1,052	94,500
船 舶 及 車 輛	156,334	9,986	93,559	62,775	59.8	"	0	0
工 具 器 具 備 品	162,255	8,115	76,595	85,660	47.2	"	0	0
専用側線利用権	58,832	1,000	10,195	48,637	17.3	定額法	0	0
電気ガス供給施設 利用権	10,455	355	29,03	7,552	27.8	"	-	-
社 債 発 行 差 金	16,550	1,406	8,124	8,426	49.1		-	-
計	13,657,300	482,889	4,573,152	9,084,148				

(注) 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した、償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。

2. 主な資産、負債の内容

昭和33年11月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(1) 現金及預金

摘 要	金 額	備 考
現金	994千円	
普通預金	52,391	日本興業銀行他
当座預金	184,895	"
通知預金	772,500	"
定期預金	509,246	富士銀行他
振替貯金他	1,405	東京中央郵便局他
計	1,521,431	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至120日であります。

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	470,843千円	第一物産、東邦レーヨン他
洋 紙 代	77,376	小島洋紙店、万常紙店、富士洋紙店
副産物其の他	48,824	島田商会、伊藤忠商事他
計	597,043	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	6,903千円	パルプ及び副産物代
計	6,903	

受取手形期日別明細

月 別	33年11月	12月	34年1月	2月	3月	4月	計
金 額	7,279千円	25,502千円	94,816千円	262,233千円	137,524千円	76,592千円	603,946千円

(注) 期日33年11月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月 別	33年11月	12月	34年1月	2月	3月	計
金 額	144,406千円	625,405千円	464,082千円	159,182千円	30,927千円	1,424,002千円

(注) 33年11月30日は日曜日のため、全上期日の手形は12月の入金になっております。

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	2 6 8,7 2 2千円	菱 華 産 業 ・ 第 一 物 産 ・ 島 田 商 会 他
洋 紙 代	1 1 7,0 4 4	富 士 洋 紙 店 ・ 万 常 紙 店 ・ 小 島 洋 紙 店 他
副 産 物 そ の 他	6,8 0 3	白 石 商 事 ・ 島 田 商 会 他
計	3 9 2,5 6 9	

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	2 9 8,2 6 6千円	パ ル プ 洋 紙 及 び 副 産 物 代

売掛金発生並びに回収状況

繰 越 高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
7 3 2,0 0 7千円	4,9 4 4,3 7 7千円	4,9 8 5,5 4 9千円	6 9 0,8 3 5千円	8 7.8 %

製 品 及 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	1,0 4 8,9 1 5千円	{ パ ル プ 1 6,1 0 9 t 洋 紙 5 0 0 t ア ル コ ー ル 6 7 kℓ
副 産 物	3,9 9 8	
計	1,0 5 2,9 1 3	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	1,1 7 0,0 7 7千円	工 場 土 場 及 び 沿 線 土 場 貯 材
薬 品	4 1,3 8 0	硫 黄 ・ 石 炭 石 ・ 塩 素 ・ 苛 性 ソ ー ダ 他
紙 料	8,6 2 0	
計	1,2 2 0,0 7 7	

山 林 部 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のもの及びこれらに附帯する費用を山林部勘定として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
未 伐 採 立 木	1,4 0 0,4 5 5千円	近 く 伐 出 予 定 の 立 木
伐 出 事 業 関 係	3 8 6,8 7 5	伐 出 中 の 立 木
計	1,7 8 7,3 3 0	

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ	55,132千円	チップ未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質 叩解原質・未仕上紙等
洋 紙	31,983	
ア ル コ ー ル	251	
計	87,366	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
燃 料	64,794千円	荷 造 材 料	8,009千円
工 事 材 料	125,438	電 気 用 品	31,101
機 械 装 置	35,098	そ の 他	9,805
工 場 用 品	33,081	計	307,326

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	401,961	大三商行・木村産業他 松尾鉱業他
資 材 代	38,718	
計	440,679	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	52,947千円	火災保険・労災保険 固定資産税・物品税
" 手形割引料	10,648	
" 保 険 料	6,108	
" 山林関係費用	20,796	
" 税 金	2,386	
" 賃 借 料	7,327	
" 製品運賃諸掛	7,186	
" そ の 他	2,513	
計	109,911	

短 期 債 権

短期債権は社外に対する立替金及び社給材料費であります。

摘 要	金 額	備 考
製品販売代理店 関係	14,520千円	
そ の 他	14,318	
計	28,838	

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
商 材 代 未 収	17,675千円	糸 瀬 商店 他
そ の 他	27,259	
計	44,934	

役員・従業員に対する短期債権

7,008千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
関係会社短期債権	37千円	三洋商事 37千円
山林関係仮払金	7,150	公有林入札保証金他
診療所及び売店仮払	865	薬品配給品棚卸高
そ の 他	16,145	
計	24,697	

(2) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
本 社		そ の 他	22,457千円
B.K.P. 設備	1,737千円	小 計	271,411
木釜用ヒーターチューブ	8,411	江津工場	
そ の 他	515	パルプビン改造工事	51,928
小 計	10,663	アフタースクリーン工事	25,345
岩国工場		そ の 他	9,552
B.K.P機械一式	244,156	小 計	86,825
D.P 増産設備	2,500		
木釜改造工事	2,298	計	368,899

造 林 事 業

43,680千円

造林関係投下資産で、主として、苗木代及び付帯費であります。

投資有価証券

前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式

全 上

従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

そ の 他 投 資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料払込	94,748千円	退職給与引当資産（第一生命保険他）
其 の 他	11,238	
計	105,986	

(3) 流 動 負 債

支 払 手 形

支払手形は購入資材代（原木及びその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭其の他の資材及び工事代）として振出したもので、期間は60日～90日であります。

主な支払先は、三洋商事・増田屋・常盤商会・安部栄商店・第一物産及び山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	606,232千円	燃料・薬品・工場用品他
建 設 関 係	64,549	
山 林 原 木 代	126,356	
計	797,137	

支払手形期日別明細

月 別	33年11月	12月	34年1月	計
金 額	148,252千円	235,946千円	193,848千円	797,137千円

（注） 11月30日は日曜日のため同日期日手形は12月1日に決済されました。

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
燃 料 代	60,445千円	常盤商会・安部栄商店・三井鉱山他
薬 品 代	75,996	
山 林 原 木 関 係	120,031	原木代・作業費・運搬費等
其 の 他 資 材 代	39,915	
計	296,387	野崎商店・相馬丸三製紙他

短期借入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
長期契約借入金中 一年未満 に返済期限到来分	千円	鹿 児 島 銀 行	6,000千円
日 本 興 業 銀 行	※1 660,000	小 計	4,481,000
安 田 信 託 "	200,000	生 保 損 保 借 入 金	
住 友 信 託 "	44,000	三 井 生 命	※2 20,000
富 国 生 命 "	25,000	損 害 保 険 会 社	6,000
小 計	929,000	小 計	26,000
銀 行 借 入 金		合 計	5,436,000
富 士 銀 行	1,180,000	備 考 1. ※1 岩国、江津両工場財団担保 2. ※2 証券担保 3. 長期契約借入金以外は運転資金借入金で、利率は 銀行借入金は主として日歩2銭～2銭2厘その他 は主として2銭4厘～2銭6厘であり、60日～ 90日手形決済であります。 4. 損保借入金は協調融資であります。	
三 菱 "	1,010,000		
三 和 "	510,000		
第 一 "	450,000		
山 口 "	350,000		
四 国 "	200,000		
山陰合同 "	160,000		
広 島 "	150,000		
三 井 "	130,000		
埼 玉 "	100,000		
中 国 "	75,000		
協 和 "	50,000		
東 海 "	50,000		
伊 豫 "	30,000		
東 京 "	30,000		

未 払 金

摘 要	金 額	摘 要
設 備 金	23,297千円	日本製鋼所、山口県住宅協会他
未 払 税 金	7,741	物品税、電気税、固定資産税
未 払 配 当 金	2,028	第18期～第23期
計	33,066	

未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要
未 払 利 息	56,583千円	社債及び日本興業銀行他借入金
未 払 販 売 費	20,002	島田商会他
未 払 運 搬 費	26,389	鳥居運送他
未 払 電 力 料	31,626	中国電力
未 払 修 繕 費	6,094	江津建設他
其 他 未 払 費 用	10,905	
計	151,599	

預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	6,231千円	
販売代理店一時預り	20,500	
其 の 他	7,349	地方税共
計	34,080	

従業員預り金

429,666千円

従業員貯蓄組合預り金で利息は日歩2銭5厘であります。

引 当 金

摘 要	金 額	備 考
納 税 引 当 金	22,311千円	

その他流動負債

2,674千円

山林関係仮受金その他仮受金であります。

(4) 固 定 負 債

社 債 長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

(5) 再評価積立金

摘 要	組 入 額	取 崩 額	残 額
第1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789千円		千円
第2次 " (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
第3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資 本 組 入 (29. 5.10)		417,600千円	
" (31.11. 1)		435,000	
" (33. 1.28)		130,500	
" (33. 7.30)		137,025	
再評価税納付		99,229	
資産処分による取崩		15,276	
計	2,421,865	1,234,630	1,187,235

(3) そ の 他 (金融状況)

(イ) 資 金 実 績

(単位: 百万円)

摘 要	月 別	33年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	合 計
収 入 之 部								
製 品 副 産 物		792	826	606	886	812	832	4,754
そ の 他 収 入		42	55	38	39	57	59	290
社 債		-	-	100	-	-	-	100
借 入 金		110	200	130	110	70	50	670
計 (A)		944	1,081	874	1,035	939	941	5,814
支 出 之 部								
原 木 費		300	300	255	442	319	297	1,913
資 材 費		186	170	15	254	150	10	785
人 件 費		86	147	100	89	92	92	606
経 費		94	117	100	121	110	104	646
金 利		72	53	73	115	67	72	452
設 備 費		24	13	1	37	17	3	95
決 算 資 金		1	51	16	5	0	0	73
そ の 他 支 出		65	45	35	62	55	73	335
社 債 償 還		11	0	42	8	6	0	67
借 入 金 返 済		59	61	72	100	142	122	556
計 (B)		898	957	709	1,233	958	773	5,528
差 引 (A) - (B)		46	124	165	△198	△19	168	286
前 月 繰 越 金		1,235	1,281	1,405	1,570	1,372	1,353	1,235
翌 月 繰 越 金		1,281	1,405	1,570	1,372	1,353	1,521	1,521

(四) 資 金 計 画

(単位：百万円)

摘 要	月 別	33年12月~34年2月	34年3月~34年5月	合 計
収 入 之 部				
製 品 副 産 物 代		2,668	2,830	5,498
そ の 他 収 入		60	60	120
社 債		150	200	350
借 入 金		150	50	200
計 (A)		3,028	3,140	6,168
支 出 之 部				
原 木 費		1,150	1,340	2,490
資 材 費		640	530	1,170
人 件 費		342	276	618
経 費		350	350	700
金 利		192	256	448
設 備 費		73	75	148
決 算 資 金		68	7	75
そ の 他 支 出		60	60	120
社 債 償 還		51	40	91
借 入 金 返 済		237	161	398
計 (B)		3,163	3,095	6,258
差 引 (A) - (B)		△ 135	45	90
前 期 繰 越 金		1,521	1,386	1,521
翌 期 繰 越 金		1,386	1,431	1,431

調 査 報 告 書

山 陽 パ ル プ 株 式 会 社

事 業 年 度 (昭 和 3 3 年 6 月 1 日 より)
(第 2 4 期) (昭 和 3 3 年 1 1 月 3 0 日 ま で)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作 成 日) 昭 和 3 4 年 2 月 1 6 日

(事 務 所) 東 京 都 中 央 区 銀 座 東 2 ノ 4 竹 田 ビ ル 3 1 2 号
(所 在 地)

(事 務 所 名) 公 認 会 計 士 高 島 清 事 務 所

公 認 会 計 士 高 島 清

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和33年6月1日から昭和33年11月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表・損益計算書・剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、下記事項を指摘し得るが、全体として、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

(1) 立木の評価方法について、従来の個別法を本事業年度から後入先出法にあらためた。

この変更は、原価に時価を忠実に反映させる等の理由で行われたので、正当なものと認められる。(棚卸資産の大部分については従来より後入先出法を採用) この方法の採用により本事業年度の純利益は、引続き個別法によつたと仮定した場合のものよりも、若干過少に表示されていると推測されるが、その計算は實際上、不可能であつた。

(2) 貸倒引当金の新規引当を行っていないが、(前期は5,000千円引当)期末売掛金その他債権の残高及びその回収実績、予想を調査したところ、当期引当の絶対的必要性は認められないので、この処理は不当ではない。

(3) 価格変動準備金56,000千円を戻し入れ、これを営業外収益中に計上している。この処理は「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4142号)第6項第1号及び第7項第4号により正当なものと認められる。但し営業外収益として表示せず剰余金計算書に記載することが会計学上の通説である。

よつて私は、上記の財務諸表は山陽パルプ株式会社の昭和33年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(本 報 告 書 の 枚 数 2 枚)

